

令和7年度三重県避難所運営専門家派遣事業報告

(三重県避難所運営マニュアル策定指針別冊)

- ① 「災害時のトイレ問題」 (参加者：24人) ※県・市町職員
〔講師〕 特定非営利法人 日本トイレ研究所 代表理事 加藤 篤 氏
〔日時〕 令和7年9月9日 (火) 13:30～16:30
〔場所〕 三重県桑名庁舎 附属棟1階 第2会議室 (三重県桑名市中央町5-71)

【概要】

講師による座学の後、携帯トイレ設置の実習、参加者とのグループワークを行った。

(1) 座学

阪神・淡路大震災等過去の大規模災害時におけるトイレ環境の実態や課題、災害時におけるトイレ環境の整備の重要性について説明があった。



(2) 実習

携帯トイレ (給水シートタイプ、凝固剤タイプ) の使用方法について、講師から受講者に対して説明した後、実際に庁舎内の常設トイレに携帯トイレを設置する実技を行うことで、携帯トイレの使用法や設置手順を確認した。

また、実技で使用した“トイレごみ”を実際に持ち上げるなど分量や重さの体感を交えた実験を行った。



(3) グループワーク

4～5人で班を構成し、建物内のトイレで携帯トイレを準備する際に実施することや、実際のトイレの写真から改善点について意見交換を実施した。

その後、参加者が各現場で使えるように災害時トイレチェックリストを配布した。



■受講者の声・気づき

- ・自身の認識は間違っていなかったと思うとともに、設置や使用方法を高齢者や子供に周知することが並大抵ではないことがわかり、シミュレーションだけでなく実際に設置してみる・使用してみることが大切だと感じた。
- ・使用方法については、実際に使ってみることで、やり方を理解することができた。また、やってみることで、気が付く難しさや不快感などを実感しまた対策できるようになった。排出の量や重さなど具体的な数字(目安)で理解することができたので、とてもよかった。
- ・既存のトイレを活用するということが重要との認識ができたので、そのための啓発と必要な備えをするとともに、その他のトイレについても調達の準備を進めていくといった選択できる取組が必要と感じた。
- ・避難所要員として配置されているが、避難所でのトイレの初動を理解することができたため、活用できると思う。また、トイレの悩みは人に相談したり要望したりしにくいと思うので、避難所ではあらかじめ対策をしたうえで運営したいと思う。
- ・今後は、避難所運営に係る職員を含め、職員全体にトイレの初動について、見識を深めてもらう啓発を進めるとともに、町民にもご自宅のトイレの初動について考えてもらうよう啓発していく。

② 「地域のつながりを生かした避難所運営」

(参加者：83人 ※市町職員、自主防災組織構成員)

〔講師〕七尾市矢田郷地区まちづくり協議会 事務局長 関軒 明宏 氏

〔日時〕令和7年12月20日(土) 13:00～16:00

〔場所〕三重県勤労者福祉会館 6階 講堂 (三重県津市栄町1丁目891番地)

【概要】

三重県、和歌山県、徳島県、高知県の4県が毎年度持ち回りで実施する「4県連携自主防災組織」において、前半は講師による講演、後半は、三重大学大学院工学研究科 川口 淳 教授の進行により、参加者との意見交換を行った。



能登半島地震での避難所対応や課題、経験を踏まえた教訓を紹介いただいた。

- ・発災後に、地域住民からの避難所開設の要望を受けて、施設の解錠を指示したが、後に振り返って施設の安全確認の必要性を痛切に感じた。
- ・避難所開設時に受付を設置しなかったため、避難者名簿の作成が遅れた。
- ・館内の防災倉庫に食料・水の備蓄は無かったが、協議会所有のお茶・水・フードドライブの食糧や、平时に善意で寄付いただいたオムツ・生理用品を避難所に提供することができた。
- ・本来は避難者数分の支援物資を受け取るべきだが、全ての支援物資を受取ってほしかったが、支援物資を近隣の避難所や在宅避難者に提供したり、奥能登へも配送したりするなど、物資拠点として機能した。
- ・地域住民は行政職員を応援・サポートしていくのが大事である。
- ・避難所を土足禁止にする際、避難者にも協力呼びかけ、一緒に清掃活動等を実施できた。

■受講者の声・気づき

- ・住民主導の避難所運営の重要性・必要性がとてもよくわかった。
- ・実際発災した当時の細かい動きが知ることができたので有意義だった。
- ・公助に対する対応が具体的で分かりやすかった。失敗事例に考えさせられた。
- ・災害時、施設の安全確認等は必要とは思いますが寒さ等を考えた時、入れてしまっても仕方がないと思う。
- ・「自立防災」という言葉を聞いて、心を打たれる思いだった。
- ・経験を踏まえた具体の対応策、課題を示していただき、大変勉強になった。
- ・実際あったことを聞いたことは非常に大きい。本当の苦労は言葉では表しきれないのではと思うができる限りの事を教えていただいたと思う。
- ・避難所を開設した以降、問題となってくる事項、住民と施設管理者、行政との連携の必要性について理解できた。
- ・能登半島地震で地域住民とともに避難所運営を行った際の課題や取組を時系列に分かりやすく紹介いただけた。
- ・避難所運営の困りごとをスタッフだけで悩むのではなく、避難者にも協力を依頼し、ともに運営することの重要性を感じた。
- ・大規模災害時には、行政職員は避難所に来られないことを想定して、地域住民が自主的に運営できるように準備することを認識した。

③ 「女性・子ども目線での避難所運営」（参加人数：23人 ※県・市町職員、学校教員）

〔講師〕 一般財団法人 こども女性ネット東海 執行理事 藤岡 喜美子 氏

〔日時〕 令和8年2月6日（金） 13：30～15：30

〔場所〕 三重県伊勢庁舎 6階 講堂 （三重県伊勢市勢田町628番地2）

【概要】

女性が主体となる女性防災リーダーの育成や、子どもにとって日常の居場所を小規模避難所とすること、「近助」の概念を入れた官民連携の新たな地域防災の仕組みづくりを講演いただいた。

また、講演後に意見交換の時間を設けて、受講者からの質問に回答いただいた。



熊本地震や能登半島地震での支援活動を通じて得た知見を共有いただいた。

- ・災害時だけを切り出すのではなく、日常生活をより良くすることで災害時の生活が守れる「フェーズフリー」の考え方が大事である。
- ・石川県七尾市の矢田郷地区まちづくり協議会は、平時から高齢者のサポートなどを行っていて高齢者が安心して施設で過ごすことができていたこともあり、能登半島地震の際に避難所を上手く運営することができた。
- ・一気に完璧なことをすることは難しいので、具体的で実践的な訓練を定期的に繰り返して計画を見直し続けることが大事である。
- ・「子ども・女性」目線から地域防災を考えると子どもと女性のための地域防災という意味ではなく、子どもも女性も含め、誰もが安心できる地域防災につながるという共通認識を持つことが重要である。

■受講者の声・気づき

- 本市では、女性の自主防災組織への参加についてはある程度進捗しているが、子どものケアのための施策については十分とは言えないため、施策を具体化して進めていきたいと感じた。また自主避難所故の運営の自由度が被災者に寄り添ったケアにつながったという事例については、そのような視点がなかったので勉強になった。
- 今回の研修をとおして、さまざまな災害を想定し、実践的訓練を日頃から行うこと、想定外のことに対応する力を身に付けていくことの大切さをあらためて感じました。防災訓練や災害時の対応など、大人主体で考えてしまっていたが、子ども達が自ら危険を回避できるよう、子どもが主体となり自ら考え行動できるよう一緒に考える機会や実践的訓練の必要性がある。
- 災害時に子どもの居場所の確保とそれぞれの強みを生かした自主避難所運営ができる体制を整えたいです。
- 災害時の対応力を強化するために、生徒保健委員会活動（ボランティア活動等）をとおして、生徒と地域とのつながりを深めていきたい。
- 女性、こどもの「目線」ということが重要であると感じた。「〇〇専用」や「〇〇のための」というと、意図せぬ方向に向いて行ってしまいかねないということを学んだ。講演の中で、体育館は生活の場ではないということ話をされていたが、まさにその通りだと思う。早急に、日常生活に戻せるようにすることはもちろんのこと、公共施設が避難所という位置づけ以外にできるかぎり衣食住に適した施設や環境を提供できる体制を構築していきたい。

④ 「避難所生活環境の改善」

(参加者：65人 ※三重県・いなべ市・木曽岬町総合防災訓練参加者)

〔講師〕公益社団法人 ピースポート災害支援センター

国内災害事業／防災減災教育事業コーディネーター 辛嶋 友香里 氏

〔日時〕令和8年3月8日（日）8：50～10：20

〔場所〕トヨタ車体株式会社いなべ工場（三重県いなべ市員弁町市之原10）

【概要】

令和8年度三重県・いなべ市・木曽岬町総合防災訓練における広域避難者受入訓練後に、県・市町職員だけでなく、桑名市や木曽岬町からの広域避難訓練に参加した住民、避難者受入訓練に参加したトヨタ車体いなべ工場社員、南海トラフ地震発生時に本県の応援県となる新潟県職員なども参加して開催した。



被災地での経験や踏まえた以下のようなポイントを説明いただいた。

- ・避難所は災害の危険からいのちを守る場として機能するだけでなく、中長期の避難生活を送るうえでの生活の場としての機能もある。
- ・避難所運営は、避難者が自主的な担い手となって、施設職員、ボランティアやNPOそして行政が連携して運営することが大切である。
- ・行政は避難所運営を行うよりも、避難所の状況を把握し、必要な対策を関係各所と調整するなど行政の強みを生かした活動を行うほうが有効である。
- ・被災者がいる場所は、避難所だけではなく、在宅・車中泊や旅館・ホテル、ビニールハウスなど様々であることから、避難所は「住まいを失い、地域での生活を失った被災者の拠り所」となり、また「在宅で不自由な暮らしを送る被災者の支援拠点」となるよう環境を整備する必要がある。
- ・過去の災害でも、避難生活の中で被災者が我慢することが災害関連死につながっていることから、避難所の環境整備においては、二次健康被害等から「命」を守り、プライバシー確保により個人の「尊厳」を守り、多様な避難者が安心して過ごせる配慮により「多様性」を守る視点が重要である。

また、避難生活における環境整備の視点と方針として、TKB（トイレ・キッチン・ベッド）に加え、B（バス）とL（ランドリー）を入れて考えることが大事ということで、個別に具体的なポイントなどを紹介いただいた。

T（トイレ）

- ・24時間以内に設置できるよう、仮設・携帯トイレを確保するとともに、照明・手洗い場も同時に設置する。
- ・衛生と尊厳の両立に向けて、男女別・多目的・要配慮者用を明確に分離するとともに、サニタリ品や手すりを設置する。
- ・夜間の完全性の確保として、センサーライトの設置やトイレへの動線に蓄光テープを設置するなどの工夫がある。

K（キッチン）

- ・温かい食事は心身をいやすとともに、避難者同士が机と椅子で食事することで孤立感の軽減や、コミュニティの形成につながる。
- ・在宅避難者へも、温かい食事が提供できるよう食事受取カードを配布した自治体もある。

B（ベッド）

- ・ベッドを設置し、床から35cmの高さで寝ることにより、床面の埃等の吸入を80%抑制するとともに、起き上がり動作の自立支援も可能である。

B（バス）

- ・避難所の一区画に設置したテント内にシャワールームを設け、そこに脱衣所を増設することで、被災者もプライバシーの確保だけでなく、暖かい空間で着替えが可能となり、より安心できる空間を提供できる。

■受講者の声・気づき

- ・被災者支援に関して不足する視点があることを痛感した。行政・被災者の間で活動し、双方の考え方を理解する民間支援機関の方だからこそ、気づいた点を講演で聞くことができ非常に参考になった。
- ・被災地の避難所状況の映像などを見て、市民が、実際に災害が発生した場合の危機感を持てたと思う。各地域の防災訓練などを通して伝えていきたい。
- ・行政からは伝えにくい角度で説明され、特に「避難所運営の主体は避難者である。」という言葉は伝えていく必要があると思う。また、ローリングストックや公助の3日間備蓄は必要だが、中長期に避難した時の栄養バランスの話は勉強になった。
- ・各自主防災組織の代表に避難所運営について聞いてもらえて良かったと思うし、質問もしていたので、この講座を受けて認識は変わったと思う。自分自身も改めて避難所運営の重要性を再認識できた。

- 受援の対応について、既存のコミュニティが途切れないようにする視点と新たなつながりの場どちらも大切であるということを知りとして得た。避難所のスペースの活用や部屋割りの際、その視点を忘れないようにしたい。